

原水協活動 FAX News

発行: 原水爆禁止日本協議会

電話 03 5842 6031 FAX 03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2007年10月31日 No.8

国連軍縮週間

核兵器全面禁止もとめ宣伝・つどいなど多彩に行動

岩手県原水協は10月26日、盛岡市のサンビル前で、2007年国連軍縮週間(24~30日)の取り組みの一環として、核兵器廃絶を訴える宣伝行動を行いました。マイクを握った渋谷靖子代表理事らは、「核兵器なくせ」は世界の大きな流れであり、国連総会で核兵器全面禁止条約の協議開始を決議するように要求していこうと呼びかけました。津村喬事務局長は、「被爆国の日本が核兵器の全廃を国内外に宣言してもらいたい」と、「非核日本宣言」を求める運動を紹介しました。路上に展示した原爆写真パネルが通行人から注目を浴び、50分で96人の署名が寄せられました。



「すみやか」署名にサインする通行人(26日、盛岡市内)



講演する浅井基文氏(27日、大阪市内)

大阪原水協は27日、大阪市内で「2007国連軍縮週間のつどい」をひらき50人が参加しました。篠浦一朗・大阪原水協理事長のあいさつの後、シンガーソングライターかわさきゆたかさんのミニ平和コンサートにつづき、広島平和研究所所長・浅井基文氏が「核兵器廃絶：客観的条件と主体的条件 国連軍縮週間に際して考える」と題して講演。核兵器廃絶を考える上での積極的要素として、国際環境の変化があること、さらに市民の力を発揮するための課題として、日本の核廃絶の声を国際的に強めること。その前提条件として日本政治の根本的転換についての

問題点を提起しました。講演につづいて、核兵器廃絶・国連要請代表団の一員として参加した田中洋子・大阪原水協副理事長が報告をおこないました。「つどい」には広島市の秋葉忠利市長と長崎市・田上富久市長からのメッセージが紹介されました。

イタリア原爆展

ローマで原爆写真展とシンポジウムを開催

三重県原水協事務所のオーナー・横田早苗さんを中心に準備されてきた原爆展が10月25日から(11月7日まで)在住のイタリア各地(4カ所)で開かれています。これには、イタリア環境省、ローマ市、日本大使館、立命館平和ミュージアムなどが後援。日本から安斎育郎さん(立命館国際平和ミュージアム館長)、日本原水協代表理事の沢田昭二さん(被爆者、名古屋大学名誉教授)、山根和代さん(高知県・被爆2世)をはじめ、大阪から4人、三重から4人が参加しています。

26日、ローマでシンポジウムが開かれ、300人規模の会場が高校生や市民で満席となりました。安斎、沢田、山根各氏が報告、原爆ビデオ上映もおこなわれ参加者は真剣に聞き入っていました。パチカン大使もあいさつにみえました。シンポジウムの司会を担当していたジャーナリストのイタリア人女性は、「来年私は広島に行くことを決めました」と、その場で発言するほど大きな影響を与えたようです。

集団訴訟

緊急100万署名運動の前進を!

現行基準の数値見直しを指示

原爆症認定の在り方に関する

第3回検討会を傍聴して

10月29日午後、第3回検討会が都内で開かれました。金沢一郎座長(日本学術会議会長)が、「原因確率」について最新の知見に数値の見直し作業をすすめるよう委員に指示。現行の認定基準の手直しですまそうとの検討会の姿勢に、原告・被爆者、弁護士、傍聴者から不満と怒りが示されました。

今回の検討会では、これまでの論点を整理し、被曝線量、急性症状、放射線起因性・原因確率、その他の関連する事項、の4点が提示されました。

被曝線量評価について報告した静岡清委員(広島大学大学院教授)は、誘導放射線のベータ線からの被曝と内部被曝を考慮する必要があると指摘。これに対し甲斐倫明委員(大分県立看護科学大学教授)が原因確率に合理性があると現行の制度を擁護した上で、適切でない現在の数値の見直しを提案。これを受け金沢座長は、甲斐委員と放射線影響研究所(放影研)による見直し作業を指示しました。

被爆者の声を無視し、厚生省が指名した「専門家」による検討会が、期待できないと感じるとともに、国民の声を緊急百万署名として伝え、世論で追いつめていくことがいよいよ重要になっています。(樋口)